

平成22年度文京区財務諸表の概要

I 文京区の財務諸表

本文 P. 22

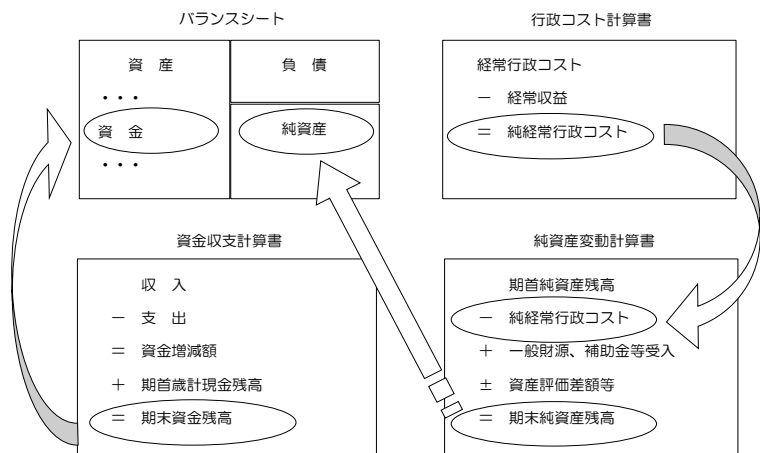
平成11年度以降、文京区独自のモデルにより財務諸表を作成し、公表してきましたが、20年度決算から国の示す公会計モデル（総務省方式改訂モデル）により財務諸表を作成しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、今後は、財務諸表の分析結果を予算編成に活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組みます。

II 基本的事項

本文 P. 23~

- ◆ 対象会計範囲
普通会計、公営事業会計、公営企業会計、第三セクター等、一部事務組合及び広域連合
- ◆ 作成基準日
平成23年3月31日
- ◆ 固定資産の評価方法
土地は相続税路線価、建物・備品は取得価格、道路・橋りょうは決算統計数値から算出しています。
- ◆ 売却可能資産
現に公用・公共用に供していない公有財産を、売却可能額で計上しています。
- ◆ 退職手当等引当金
年度末に、在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。
- ◆ 回収不能見込額
過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成22年度の収入未済額に乗じて推計し、算出しています。
- ◆ 財務諸表の関係



III バランスシート

本文 P. 27~

- ◆ バランスシートとは、決算時点において保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。
- ◆ 通常の官庁会計では把握しきれない、資産や負債の金額が明らかにされます。

連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1 公共資産 | 437,728 | 1 固定負債 | 29,570 |
| 有形固定資産 | 434,047 | 地方債 | 14,396 |
| 無形固定資産 | 14 | 退職手当等引当金 | 15,173 |
| 売却可能資産 | 3,667 | | |
| 2 投資等 | 36,911 | 2 流動負債 | 5,720 |
| 投資及び出資金 | 624 | 翌年度償還予定地方債 | 3,114 |
| 貸付金 | 200 | 未払金 | 129 |
| 基金等 | 34,534 | 翌年度支払予定退職手当 | 1,507 |
| 長期延滞債権 | 1,792 | 賞与引当金 | 952 |
| その他 | 2 | その他 | 16 |
| 回収不能見込額 | △ 242 | | |
| 3 流動資産 | 32,756 | | |
| 資金 | 31,533 | 負債合計 | 35,290 |
| 未収金 | 1,398 | 純資産の部 | |
| その他 | 80 | 純資産合計 | 472,110 |
| 回収不能見込額 | △ 256 | | |
| 4 繰延勘定 | 5 | | |
| 資産合計 | 507,401 | 負債及び純資産合計 | 507,401 |

- ◎ 資産の部
 - ◇ 有形固定資産は、4,340億円（うち文京区が保有する土地が3,166億円（72.9%））です。なお、この土地評価額のうち2,232億円は、資産評価差額です。
 - ◇ 売却可能資産は、6件で37億円です。
 - ◇ 基金等は、特定目的基金と定額運用基金とを合わせて345億円です。
 - ◇ 長期延滞債権（収入未済額のうち21年度以前のものは、18億円です。
- ◎ 負債の部
 - ◇ 地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は、175億円です。
 - ◇ 資産の部における流動資産の資金は、315億円となっており、手元の資金が借金の額を上回る状態であり、健全な財政状況であることを示しています。
 - ◇ 退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額を合わせて167億円です。職員数・平均年齢のいずれも減少傾向にあるため、退職手当等負担も減少傾向にあるといえます。

Ⅳ 行政コスト計算書

本文 P. 36~

◆行政コスト計算書とは、地方自治体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

| 経常行政コスト A 《性質別内訳》 | 102,648 | 経常行政コスト A 《目的別内訳》 | 102,648 |
|----------------------------------------|---------|----------------------------------------|---------|
| 1 人にかかるコスト | 20,113 | 1 生活インフラ・国土保全 | 4,874 |
| 2 物にかかるコスト | 20,899 | 2 教育 | 9,651 |
| 3 移転支出的なコスト | 60,172 | 3 福祉 | 67,013 |
| 4 その他の行政コスト | 1,463 | 4 環境衛生 | 7,124 |
| | | 5 産業振興 | 1,366 |
| | | 6 消防 | 426 |
| | | 7 総務 | 9,890 |
| | | 8 議会 | 534 |
| | | 9 支払利息 | 435 |
| | | 10 回収不能見込計上額 | 519 |
| | | 11 その他 | 811 |
| 経常収益 B 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 など | 31,025 | 経常収益 B 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 など | 31,025 |
| (差引) 純経常行政コスト A-B | 71,622 | (差引) 純経常行政コスト A-B | 71,622 |

- ◎ 平成22年度の行政コスト
 - ◇ 経常行政コストから受益者負担などで賄われた額を差し引いた純経常行政コストは、716億円です。
- ◎ 行政コストの性質別割合
 - ◇ 人件費など人に係るコストは、201億円(19.6%)です。
 - ◇ 物件費など物に係るコストは、209億円(20.4%)です。
 - ◇ 社会保障給付など移転支出的なコストは、602億円(58.6%)です。
- ◎ 行政コストの目的別割合
 - ◇ 最も大きな割合を占めるのは、福祉で670億円(65.3%)です。

Ⅴ 純資産変動計算書

本文 P. 41

◆純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書の純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

- ◎ 期末の純資産残高は4,721億円(235億円減)

- ◇ 区税収入や国庫補助金等の減を反映して、一般財源と補助金等受入の合計額が純経常行政コストを64億円上回りました。
- ◇ 土地価額の下落などにより資産評価替えによる変動額が△308億円となりました。

連結純資産変動計算書の概要 (単位：百万円)

| | |
|--------------|----------|
| 期首純資産残高 | 495,586 |
| 純経常行政コスト | △ 71,622 |
| 一般財源 | 53,017 |
| 補助金等受入 | 25,032 |
| 臨時損益 | △ 100 |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 30,836 |
| 無償受贈資産受入 | 178 |
| その他 | 855 |
| 期末純資産残高 | 472,110 |

Ⅵ 資金収支計算書

本文 P. 42~

◆資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものです。

- ◎ 経常的収支(96億円)
この黒字幅が小さいときは、財政構造が硬直化していることを示します。
- ◎ 公共資産整備収支(△7億円)
通常、公共資産整備収支は公共資産整備に一般財源を投入した分だけマイナスとなります。
- ◎ 投資・財務的収支(△79億円)
マイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われたことを示します。

連結資金収支計算書の概要 (単位：百万円)

| | |
|---------------|---------|
| 1 経常的収支 | 9,571 |
| 支出合計 | 97,841 |
| 収入合計 | 107,413 |
| 2 公共資産整備収支 | △ 675 |
| 支出合計 | 2,680 |
| 収入合計 | 2,005 |
| 3 投資・財務的収支 | △ 7,860 |
| 支出合計 | 8,343 |
| 収入合計 | 482 |
| 当年度資金増減額 | 1,036 |
| 期首資金残高 | 30,480 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 16 |
| 期末資金残高 | 31,533 |